

令和元年度

経済産業省 政策別コスト情報

## 政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

### 〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ．事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ．人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コス トを含む。) (c)			
					(a)/(A)			(b)/(A)			(c)/(A)	
1.経済成長	401,157	15.0%	39,965	42.5%	(10.0%)	33,699	39.4%	(8.4%)	327,492	13.1%	(81.6%)	119,295
2.産業育成	59,153	2.2%	6,011	6.4%	(10.2%)	1,380	1.6%	(2.3%)	51,761	2.1%	(87.5%)	-
3.産業セキュリティ	10,530	0.4%	4,183	4.5%	(39.7%)	601	0.7%	(5.7%)	5,744	0.2%	(54.6%)	-
4.対外経済	50,066	1.9%	6,343	6.8%	(12.7%)	1,439	1.7%	(2.9%)	42,282	1.7%	(84.5%)	-
5.中小企業・地域経済	653,032	24.4%	4,710	5.0%	(0.7%)	1,033	1.2%	(0.2%)	647,288	26.0%	(99.1%)	-
6.エネルギー・環境	1,233,484	46.2%	5,560	5.9%	(0.5%)	33,744	39.4%	(2.7%)	1,194,180	47.9%	(96.8%)	325,909
7.生活安全	222,001	8.3%	2,042	2.2%	(0.9%)	450	0.5%	(0.2%)	219,509	8.8%	(98.9%)	-
官房経費等	42,335	1.6%	25,129	26.7%	(59.4%)	13,220	15.5%	(31.2%)	3,985	0.2%	(9.4%)	-
合 計	2,671,761	100.0%	93,947	100.0%	(3.5%)	85,569	100.0%	(3.2%)	2,492,244	100.0%	(93.3%)	445,204

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コス トを含む。) (c)		
					(a)/(A)			(b)/(A)			(c)/(A)
1.経済成長	25,008	59.1%	19,014	75.7%	(76.0%)	5,087	38.5%	(20.3%)	906	22.8%	(3.6%)
2.産業育成	2,829	6.7%	1,663	6.6%	(58.8%)	377	2.9%	(13.3%)	787	19.8%	(27.8%)
3.産業セキュリティ	677	1.6%	398	1.6%	(58.8%)	90	0.7%	(13.3%)	188	4.7%	(27.8%)
4.対外経済	2,948	7.0%	1,733	6.9%	(58.8%)	393	3.0%	(13.3%)	820	20.6%	(27.8%)
5.中小企業・地域経済	898	2.1%	568	2.3%	(63.3%)	198	1.5%	(22.1%)	131	3.3%	(14.6%)
6.エネルギー・環境	9,045	21.4%	1,204	4.8%	(13.3%)	6,949	52.6%	(76.8%)	891	22.4%	(9.9%)
7.生活安全	927	2.2%	545	2.2%	(58.8%)	123	0.9%	(13.3%)	258	6.5%	(27.8%)
その他	-	0.0%	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)
合 計	42,335	100.0%	25,129	100.0%	(59.4%)	13,220	100.0%	(31.2%)	3,985	100.0%	(9.4%)

部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	大臣官房	経済産業政策局	地域経済産業グループ	通商政策局	貿易経済協力局	産業技術環境局	製造産業局	商務情報政策局	商務・サービスグループ	電力・ガス取引監視等委員会	産業保安グループ	産業保安監督部
I 人にかかるコスト	3,124	2,287	1,237	3,355	4,722	4,624	5,197	1,826	3,096	944	1,986	2,737
II ①物にかかるコスト	597	437	236	641	888	879	977	349	591	180	379	269
②庁舎等(減価償却費)	118	86	46	127	176	174	193	69	117	35	75	-
III 事業コスト	6,530	2,293	8,253	32,739	10,364	259,954	225,368	19,242	6,778	96	4,306	40
1.経済成長	1,089	2,058	-	-	-	241,721	-	-	-	-	-	-
2.産業育成	5,120	-	-	-	-	17,394	5,333	17,453	6,460	-	-	-
3.産業セキュリティ	-	-	-	-	-	-	-	1,601	-	-	4,103	40
4.対外経済	-	-	-	32,395	9,887	-	-	-	-	-	-	-
5.中小企業・地域経済	-	-	8,124	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.エネルギー・環境	-	-	-	-	-	366	-	-	-	-	-	-
7.生活安全	-	-	-	-	-	-	219,509	-	-	-	-	-
官房経費等	321	234	129	344	476	472	525	187	318	96	203	-
コスト計(I+II+III)	10,371	5,104	9,774	36,863	16,150	265,634	231,737	21,487	10,584	1,257	6,748	3,047

(単位:百万円)

区 分	合 計
I 人にかかるコスト	35,141
II ①物にかかるコスト	6,428
②庁舎等(減価償却費)	1,221
III 事業コスト	575,968
1.経済成長	244,868
2.産業育成	51,761
3.産業セキュリティ	5,744
4.対外経済	42,282
5.中小企業・地域経済	8,124
6.エネルギー・環境	366
7.生活安全	219,509
官房経費等	3,309
コスト計(I+II+III)	618,760

## 【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	資源エネルギー庁	中小企業庁	経済産業局	合 計
I 人にかかるコスト	4,048	4,042	15,185	23,276
II ①物にかかるコスト	3,009	948	1,947	5,905
②庁舎等(減価償却費)	-	-	6	6
III 事業コスト	704,645	591,967	56	1,296,669
1.経済成長	-	-	56	56
5.中小企業・地域経済	-	591,965	-	591,965
6.エネルギー・環境	703,972	-	-	703,972
官房経費等	672	2	-	675
コスト計(I+II+III)	711,703	596,959	17,195	1,325,858

## (特別会計)

(単位:百万円)

区 分	特許特別会計	エネルギー対策特別会計			東日本大震災復興特別会計	合 計
		エネルギー需給勘定	電源開発促進勘定	原子力損害賠償支援勘定		
I 人にかかるコスト	34,946	574	8	-	-	35,529
II ①物にかかるコスト	34,513	158	393	0	-	35,065
②庁舎等(減価償却費)	443	36,643	-	-	-	37,087
III 事業コスト	82,584	507,164	156,299	526,006	47,198	1,319,253
1.経済成長	82,584	-	-	-	-	82,584
5.中小企業・地域経済	-	-	-	-	47,198	47,198
6.エネルギー・環境	-	507,164	156,299	526,006	-	1,189,470
コスト計(I+II+III)	152,487	544,540	156,701	526,007	47,198	1,426,934

※ 一般会計と特別会計間の相殺消去をする前の計数で表示しているため、各計の合計は総括表(様式1-1)の合計と一致しない。

政策:1.経済成長にかかるコストの状況

(所管:経済産業省、一般会計、組織:経済産業本省、担当部局:大臣官房、経済産業政策局、産業技術環境局、組織:経済産業局、担当部局:経済産業局)  
(特許特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 401,157 百万円

(単位:百万円)

区分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	国有資産所在市町村交付金等
I 人にかかるコスト	34,664	2,449	2,851	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	978	3,461	257	86	741	-	8
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(1,561)	(-)	(-)	136,768	3,267	-	443	106	115,592	-
(1)新陳代謝	(-)	(-)	(-)	382	122	-	-	99	1,453	-
(2)技術革新	(1,542)	(-)	(-)	135,094	765	-	-	-	106,855	-
(3)基準認証	(19)	(-)	(-)	1,291	1,996	-	443	6	7,284	-
(4)経済産業統計	(-)	(-)	(-)	-	382	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	34,664	2,449	2,851	137,746	6,728	257	530	847	115,592	8

(単位:百万円)

区分	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	18,226	445	15	248	8,558	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	671	-
III 事業コスト	71,198	115	-	-	-	342,619
(1)新陳代謝	-	-	-	-	-	2,058
(2)技術革新	70,364	75	-	-	-	328,263
(3)基準認証	94	33	-	-	-	11,169
(4)経済産業統計	739	6	-	-	-	1,128
コスト計(I+II+III)	89,425	560	15	248	9,229	-

(参考) 自己収入 ..... 119,295 百万円

当該政策にかかる自己収入については、特許特別会計の手数料収入等

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区分	ストック内訳									備考
	貸付金	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	
物にかかるコスト	923	-	-	-	-	-	529	394	-	-
庁舎等	41,279	-	39,661	4	1,311	282	19	-	-	-
(2)技術革新	382,745	0	83,602	47	4,204	963	-	31,630	262,267	-
(3)基準認証	24,070	-	-	-	-	-	-	-	24,070	-
合計	449,018	0	123,263	51	5,515	1,246	19	32,024	286,337	-

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	19,014
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	5,087
III その他事業コスト	906
合計	25,008

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	16,670
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- 1 経済基盤：成長戦略関係の経済産業省の施策(「新陳代謝」など、他の項目に位置づけられるものを除く)
- 2 新陳代謝：産業・事業の新陳代謝を促進するための施策
- 3 技術革新：産業技術に関する政策に関すること
- 4 基準認証：我が国の基準認証制度の基礎となっている工業標準の整備、適合性評価、知的基盤整備等を一体的に推進する
- 5 経済産業統計：産業の実態を明らかにする品質の高い統計の作成、提供及び統計分析を実施する

#### (3) 共通経費配分の方法

##### ① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

##### ② 物にかかるコスト

政策評価の対象となっていないが政策に属すると整理できるコストを直接配賦し、その他の共通費等について各政策ごとに定員による配分を行っている。

#### (4) その他

ストック情報の物にかかるコスト、庁舎等については、各政策ごとに定員による配分を行っている。

部局別等のコスト内訳

政策: 1. 経済成長

(単位: 百万円)

区 分	一般会計				特許特別会計	相殺消去	合 計
	大臣官房	経済産業政策局	産業技術環境局	経済産業局			
I 人にかかるコスト	2,446	1,790	2,695	759	32,273	-	39,965
II ①物にかかるコスト	468	343	512	97	31,751	△ 145	33,028
②庁舎等(減価償却費)	92	68	101	0	408	-	671
III 事業コスト	1,089	2,058	241,721	56	82,584	△ 17	327,492
(1)新陳代謝	-	2,058	-	-	-	-	2,058
(2)技術革新	17	-	230,571	-	82,584	△ 17	313,155
(3)基準認証	-	-	11,150	-	-	-	11,150
(4)経済産業統計	1,071	-	-	56	-	-	1,128
コスト計(I + II + III)	4,097	4,260	245,030	913	147,018	△ 162	401,157

政策:2.産業育成にかかるコストの状況

(所管:経済産業省、一般会計、組織:経済産業本省、担当部局:大臣官房、産業技術環境局、製造産業局、商務情報政策局、商務・サービスグループ)

1. 政策にかかるコスト ..... 59,153 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	分担金	独立行政法人運営費交付金	国有資産所在市町村交付金等	庁費等	その他の経費
I 人にかかるコスト	5,254	327	429	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	7	408	74
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	29,159	9,237	29	6,527	-	6,717	90
(1)ものづくり	(-)	(-)	(-)	20,749	1,789	19	-	-	113	54
(2)データ利活用	(-)	(-)	(-)	860	3,234	-	6,527	-	6,448	19
(3)サービス	(-)	(-)	(-)	3,957	1,739	-	-	-	20	14
(4)クールジャパン	(-)	(-)	(-)	3,592	2,472	9	-	-	134	2
コスト計(I+II+III)	5,254	327	429	29,159	9,237	29	6,527	7	7,126	165

(単位:百万円)

区 分	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	13	214	432	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	228	-
III 事業コスト	-	-	-	51,761
(1)ものづくり	-	-	-	22,727
(2)データ利活用	-	-	-	17,091
(3)サービス	-	-	-	5,731
(4)クールジャパン	-	-	-	6,211
コスト計(I+II+III)	13	214	661	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	
物にかかるコスト	766	-	-	-	-	426	340	-	-
庁舎等	35,689	34,289	3	1,135	243	-	-	-	-
(2)データ利活用	9,754	-	-	-	-	-	-	9,754	-
合 計	46,210	34,289	3	1,135	243	426	340	9,754	-

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	1,663
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	377
III その他事業コスト	787
合 計	2,829

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	2,424
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。□

#### (2) 政策の概要

- ものづくり：我が国製造業がグローバル競争に勝ち抜いていく上で必要な環境整備を実施
- データ活用：①IoT、ビッグデータ、AI等の革新的技術を活用した先進事例の発掘とその面的拡大、その基盤となるデータ流通環境の整備、  
②企業のIT投資の促進、③行政における積極的なオープンデータ化(政府のIT化)により、第4次産業革命を実現する
- サービス：日本の優れたサービスやものづくり技術を活かして成長産業として支援するため、①健康寿命延伸産業の育成、②サービス産業の人材育成等をおこない、以て付加価値の高いサービス産業の創出を図る
- クールジャパン：クールジャパンの推進により、日本の生活文化に根ざした製品・サービスの海外展開を後押しする

#### (3) 共通経費配分の方法

##### ① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

##### ② 物にかかるコスト

政策評価の対象となっていないが政策に属すると整理できるコストを直接配賦し、その他の共通費等について各政策ごとに定員による配分を行っている。

#### (4) その他

ストック情報の物にかかるコスト、庁舎等については、各政策ごとに定員による配分を行っている。

部局別等のコスト内訳

政策: 2.産業育成

(単位: 百万円)

区 分	一般会計					合 計
	大臣官房	産業技術環境 局	製造産業局	商務情報政策 局	商務・サービス グループ	
I 人にかかるコスト	-	-	3,201	1,151	1,657	6,011
II ①物にかかるコスト	-	-	613	220	317	1,151
②庁舎等(減価償却費)	-	-	121	43	62	228
III 事業コスト	5,120	17,394	5,333	17,453	6,460	51,761
(1)ものづくり	-	17,394	5,333	-	-	22,727
(2)データ利活用	5,120	-	-	11,970	-	17,091
(3)サービス	-	-	-	5,482	248	5,731
(4)クールジャパン	-	-	-	-	6,211	6,211
コスト計(I + II + III)	5,120	17,394	9,270	18,869	8,498	59,153

政策:3.産業セキュリティにかかるコストの状況

(所管:経済産業省、一般会計、組織:経済産業本省、担当部局:製造産業局、商務情報政策局、産業保安グループ、組織:産業保安監督官署、担当部局:産業保安監督部)

1. 政策にかかるコスト ..... 10,530 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	国有資産所在市町村交付金等	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益
I 人にかかるコスト	3,534	267	381	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	1	345	40	3	51
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	2,604	2,226	-	12	900	-	-
(1)サイバーセキュリティ	(-)	(-)	(-)	25	1,575	-	-	-	-	-
(2)産業保安・危機管理	(-)	(-)	(-)	2,579	650	-	12	900	-	-
コスト計(I+II+III)	3,534	267	381	2,604	2,226	1	358	940	3	51

(単位:百万円)

区 分	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	104	-
②庁舎等(減価償却費)	54	-
III 事業コスト	-	5,744
(1)サイバーセキュリティ	-	1,601
(2)産業保安・危機管理	-	4,143
コスト計(I+II+III)	159	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	103	81	
庁舎等	8,229	0	272	58	4	-	-	
合 計	8,750	0	272	58	4	103	81	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	398
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	90
III その他事業コスト	188
合計	677

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	438
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。□

#### (2) 政策の概要

- 1 重要技術マネジメント：産業競争力の観点等から重要となる技術の把握、管理等の取組を推進する
- 2 サイバーセキュリティ：未来投資戦略2018において、Society5.0の実現に向けた戦略的取組の具体的施策として位置付けられている「サイバーセキュリティの確保」の推進に向け、サイバーセキュリティ対策強化の政策を実施する
- 3 産業保安・危機管理：高圧ガス、都市ガス、液化石油ガス、電気、鉱山、火薬類等の産業保安に係る規制に関し、新たな知見や技術動向等に対応した見直し・制度改正を随時行い、科学的・合理的かつ実効性のあるものとしていくとともに、その着実な執行を行う

#### (3) 共通経費配分の方法

##### ① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

##### ② 物にかかるコスト

政策評価の対象となっていないが政策に属すると整理できるコストを直接配賦し、その他の共通費等について各政策ごとに定員による配分を行っている。

#### (4) その他

ストック情報の物にかかるコスト、庁舎等については、各政策ごとに定員による配分を行っている。

部局別等のコスト内訳

政策:3.産業セキュリティ

(単位:百万円)

区 分	一般会計				合 計
	製造産業局	商務情報政策局	産業保安グループ	産業保安監督部	
I 人にかかるコスト	12	279	1,154	2,737	4,183
II ①物にかかるコスト	2	53	221	269	546
②庁舎等(減価償却費)	0	10	43	-	54
III 事業コスト	-	1,601	4,103	40	5,744
(1)サイバーセキュリティ	-	1,601	-	-	1,601
(2)産業保安・危機管理	-	-	4,103	40	4,143
コスト計(I+II+III)	15	1,944	5,522	3,047	10,530

政策:4.対外経済にかかるコストの状況

(所管:経済産業省、一般会計、組織:経済産業本省、担当部局:通商政策局、貿易経済協力局)

1. 政策にかかるコスト ..... 50,066 百万円

(単位:百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	交付金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	国有資産所在市町村交付金等	庁費等
I 人にかかるコスト	6,343	5,555	341	447	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,201	-	-	-	-	-	-	-	-	7	426
②庁舎等(減価償却費)	238	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	42,282	(75)	(-)	(-)	3,956	5,382	1,600	2,625	28,022	-	302
(1)国際交渉・連携	32,395	(-)	(-)	(-)	569	1,178	-	2,171	28,022	-	151
(2)海外市場開拓支援	8,412	(-)	(-)	(-)	3,387	2,964	1,600	454	-	-	6
(3)対内投資	144	(-)	(-)	(-)	-	111	-	-	-	-	31
(4)貿易管理	1,330	(75)	(-)	(-)	-	1,128	-	-	-	-	113
コスト計(I+II+III)	50,066	5,555	341	447	3,956	5,382	1,600	2,625	28,022	7	728

(単位:百万円)

区 分	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	77	14	224	451	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	238	-
III 事業コスト	393	-	-	-	42,358
(1)国際交渉・連携	302	-	-	-	32,395
(2)海外市場開拓支援	1	-	-	-	8,412
(3)対内投資	1	-	-	-	144
(4)貿易管理	88	-	-	-	1,406
コスト計(I+II+III)	471	14	224	689	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分		ストック内訳							備 考	
		土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産		出資金
物にかかるコスト	800	-	-	-	-	-	444	355	-	
庁舎等	37,267	35,805	3	1,185	254	17	-	-	-	
(1)国際交渉・連携	834,849	-	-	-	-	-	-	-	834,849	
合 計	872,917	35,805	3	1,185	254	17	444	355	834,849	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	1,733
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	393
III その他事業コスト	820
合 計	2,948

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	2,073
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。□

#### (2) 政策の概要

- 国際交渉・連携：国際的な貿易・投資ルールの構築、海外市場での我が国企業の競争条件の改善に取り組む
- 海外市場開拓支援：我が国の高度な技術や付加価値の高い製品・サービスの世界市場への展開を通じた海外市場の獲得に取り組む  
・政府開発援助(ODA)・貿易保険等のツールを用いて、貿易・投資についての情報提供や環境整備を実施する
- 対内投資：国内事業環境の整備や外国企業誘致・支援体制の強化等より、対内直接投資の拡大を図る
- 貿易管理：大量破壊兵器等の不拡散、野生動植物の保護などを進めるべく、外国為替及び外国貿易法に基づき、厳格な貿易審査等を実施する  
・国内の各業界や海外諸国からの規制に対するニーズを迅速・的確に把握し、国連安保理決議や国際条約等との整合性や法規制の在り方等を考慮しつつ、適正な貿易管理体制を構築し、我が国経済の健全な発展に寄与する

#### (3) 共通経費配分の方法

##### ① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

##### ② 物にかかるコスト

政策評価の対象となっていないが政策に属すると整理できるコストを直接配賦し、その他の共通費等について各政策ごとに定員による配分を行っている。

#### (4) その他

ストック情報の物にかかるコスト、庁舎等については、各政策ごとに定員による配分を行っている。

部局別等のコスト内訳

政策: 4. 対外経済

(単位: 百万円)

区 分	一般会計		合 計
	通商政策局	貿易経済協力局	
I 人にかかるコスト	2,628	3,715	6,343
II ①物にかかるコスト	503	697	1,201
②庁舎等(減価償却費)	99	138	238
III 事業コスト	32,395	9,887	42,282
(1)国際交渉・連携	32,395	-	32,395
(2)海外市場開拓支援	-	8,412	8,412
(3)対内投資	-	144	144
(4)貿易管理	-	1,330	1,330
コスト計( I + II + III)	35,627	14,438	50,066

政策:5.中小企業・地域経済にかかるコストの状況

(所管:経済産業省、一般会計、組織:経済産業本省、担当部局:地域経済産業グループ、組織:中小企業庁、担当部局:中小企業庁)  
(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 653,032 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	補給金	独立行政法人運営費交付金	国有資産所在市町村交付金等	庁費等	その他の経費
I 人にかかるコスト	4,319	171	219	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	1	399	112
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(1,985)	(-)	(-)	215,450	24,048	20,168	380,321	-	382	172
(1)経営革新・創業促進	(-)	(-)	(-)	137,407	16,926	5,778	378,232	-	38	21
(2)事業環境整備	(-)	(-)	(-)	32,203	636	14,390	-	-	4	-
(3)経営安定・取引適正化	(1,985)	(-)	(-)	3,473	2,539	-	-	-	234	78
(4)地域産業	(-)	(-)	(-)	6,129	1,816	-	-	-	105	72
(5)福島・震災復興	(-)	(-)	(-)	36,235	2,129	-	2,088	-	-	-
コスト計(I+II+III)	4,319	171	219	215,450	24,048	20,168	380,321	1	782	285

(単位:百万円)

区 分	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2	34	446	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	36	-
III 事業コスト	-	-	6,744	673,881
(1)経営革新・創業促進	-	-	-	538,403
(2)事業環境整備	-	-	-	77,586
(3)経営安定・取引適正化	-	-	-	8,312
(4)地域産業	-	-	-	8,124
(5)福島・震災復興	-	-	6,744	41,454
コスト計(I+II+III)	2	34	7,227	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	
物にかかるコスト	832	-	-	-	-	777	55	-	-
庁舎等	5,785	5,558	0	184	39	2	-	-	-
(1)経営革新・創業促進	1,158,217	-	-	-	-	-	-	1,158,217	-
(5)福島・震災復興	2,997	-	-	-	-	2,997	-	-	-
合 計	1,167,832	5,558	0	184	39	3,774	55	1,158,217	-

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	568
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	198
III その他事業コスト	131
合 計	898

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	25,580
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。□

#### (2) 政策の概要

- 1 経営革新・創業促進：中小企業・小規模事業者に対するきめ細かな経営支援体制の強化、技術開発や国内・海外での販路開拓の促進等により中小企業の経営革新・創業の促進を図る
- 2 事業環境整備：中小企業・小規模事業者の多様な資金調達手段の確保及び必要かつ十分な資金供給を行うとともに、中小企業・小規模事業者が抱える事業引継ぎ等の課題に対する事業環境の整備を図る
- 3 経営安定・取引適正化：消費税や原材料・エネルギーコストの転嫁対策、下請事業者の連携促進や下請代金法の厳正な運用、官公需情報の提供等を通じて中小企業・小規模事業者の経営安定化や取引適正化を図る
- 4 地域産業：地域経済産業の活性化
- 5 福島・震災復興：原子力災害により甚大な被害を受けた福島県の復旧・復興を図るための復興支援を行うとともに、福島第一原子力発電所の廃炉等に向けた取組を実施

#### (3) 共通経費配分の方法

##### ① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

##### ② 物にかかるコスト

政策評価の対象となっていないが政策に属すると整理できるコストを直接配賦し、その他の共通費等について各政策ごとに定員による配分を行っている。

#### (4) その他

ストック情報の物にかかるコスト、庁舎等については、各政策ごとに定員による配分を行っている。

部局別等のコスト内訳

政策: 5. 中小企業・地域経済

(単位: 百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災 復興特別会計	合 計
	地域経済産業 グループ	中小企業庁		
I 人にかかるコスト	964	3,746	-	4,710
II ①物にかかるコスト	184	812	-	996
②庁舎等(減価償却費)	36	-	-	36
III 事業コスト	8,124	591,965	47,198	647,288
(1)経営革新・創業促進	-	538,403	-	538,403
(2)事業環境整備	-	47,234	-	47,234
(3)経営安定・取引適正化	-	6,326	-	6,326
(4)地域産業	8,124	-	-	8,124
(5)福島・震災復興	-	-	47,198	47,198
コスト計(I + II + III)	9,310	596,523	47,198	653,032

政策:6.エネルギー・環境にかかるコストの状況

(所管:経済産業省、一般会計、組織:経済産業本省、担当部局:産業技術環境局、電力・ガス取引監視等委員会、組織:資源エネルギー庁、担当部局:資源エネルギー庁)  
 (エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定、電源開発促進勘定、原子力損害賠償支援勘定)

1. 政策にかかるコスト ..... 1,233,484 百万円

(単位:百万円)

区分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	交付金	分担金	拠出金	補給金	資金援助交付費
I 人にかかるコスト	4,733	341	485	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	301,463	115,923	47,000	130	2,404	25,719	526,000
(1)資源・燃料	(-)	(-)	(-)	67,584	74,261	-	10	436	25,719	-
(2)新エネルギー・省エネルギー	(-)	(-)	(-)	135,881	27,350	-	119	1,496	-	-
(3)電力・ガス	(-)	(-)	(-)	97,197	11,596	47,000	-	357	-	526,000
(4)環境	(-)	(-)	(-)	800	2,715	-	-	113	-	-
コスト計(I+II+III)	4,733	341	485	301,463	115,923	47,000	130	2,404	25,719	526,000

(単位:百万円)

区分	独立行政法人運営費交付金	国有資産所在市町村交付金等	一般会計への繰入	庁費等	公債事務取扱費	その他の経費	貸倒引当金繰入額	支払利息	為替換算差損益	資産処分損益
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	2	0	698	1	248	2	△ 700	1,998	△ 2,267
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	167,859	7,284	-	264	6	123	-	-	-	-
(1)資源・燃料	167,859	7,284	-	2	-	16	-	-	-	-
(2)新エネルギー・省エネルギー	-	-	-	-	-	30	-	-	-	-
(3)電力・ガス	-	-	-	73	6	74	-	-	-	-
(4)環境	-	-	-	188	-	2	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	167,859	7,286	0	962	8	372	2	△ 700	1,998	△ 2,267

(単位:百万円)

区分	たな卸資産評価損	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	13	3,378	-
②庁舎等(減価償却費)	-	30,367	-
III 事業コスト	-	-	1,461,381
(1)資源・燃料	-	-	978,225
(2)新エネルギー・省エネルギー	-	-	164,877
(3)電力・ガス	-	-	314,457
(4)環境	-	-	3,820
コスト計(I+II+III)	13	33,746	-

(参考) 自己収入 ..... 325,909 百万円

当該政策にかかる自己収入については、エネルギー対策特別会計の雑収入

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳									
	たな卸資産	貸付金	土地	立木竹	建物	工作物	船舶	建設仮勘定	物品	無形固定資産
物にかかるコスト	211	-	-	-	-	-	-	-	117	93
庁舎等	9,842	-	9,456	0	313	67	-	4	-	-
(1)資源・燃料	567,758	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)新エネルギー・省エネルギー	454,472	1,487,312	30,640	53,025	1,203	13,906	384,221	3,574	5,592	152
(3)電力・ガス	△ 11,851,799	-	-	-	-	-	-	-	562	0
合 計	△ 10,819,514	1,487,312	30,640	62,482	1,204	14,220	384,289	3,574	6,272	246

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
	出資金	政府短期証券	公債	借入金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
(1)資源・燃料	567,758	-	-	-	
(2)新エネルギー・省エネルギー	-	△ 1,175,148	-	△ 350,009	
(3)電力・ガス	7,260	-	△ 4,177,400	△ 7,682,223	
合 計	575,019	△ 1,175,148	△ 4,177,400	△ 8,032,232	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,204
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	6,949
III その他事業コスト	891
合 計	9,045

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	48,604
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。□

(2)政策の概要

1 資源・燃料：石油、天然ガス、石炭及び金属鉱物資源の開発の促進、生産、流通の合理化等を通じて、資源・燃料の安定的かつ安価な供給の確保を図る

2 新エネルギー・省エネルギー：新エネルギー・省エネルギーの推進

3 電力・ガス：平成30年7月に閣議決定したエネルギー基本計画を踏まえ、より高度な3E+Sの観点から現実的かつバランスの取れた需給構造の姿として策定したエネルギーミックスの実現に向けて、原子力、火力、再エネ、ガス等の各分野で必要な施策を講じる。

さらに、エネルギー市場の垣根を超えた改革を一体的に進め、革新的な先端技術の導入や異なるサービスとの融合など、ダイナミックなイノベーションを生み出すとともに、エネルギー選択の自由度の拡大や料金の最大限の抑制を実現し、我が国の成長につなげる。

4 環境：・地球温暖化対策等の推進

・資源循環の推進、環境負荷の改善

(3) 共通経費配分の方法

①人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

②物にかかるコスト

政策評価の対象となっていないが政策に属すると整理できるコストを直接配賦し、その他の共通費等について各政策ごとに定員による配分を行っている。

(4) その他

ストック情報の物にかかるコスト、庁舎等については、各政策ごとに定員による配分を行っている。

部局別等のコスト内訳

政策:6.エネルギー・環境

(単位:百万円)

区 分	一般会計			エネルギー対策特別会計			相殺消去	合 計
	産業技術環境 局	電力・ガス取引 監視等委員会	資源エネル ギー庁	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定		
I 人にかかるコスト	931	740	3,404	475	8	-	-	5,560
II ①物にかかるコスト	178	141	2,531	130	393	0	-	3,376
②庁舎等(減価償却費)	35	28	-	30,304	-	-	-	30,367
III 事業コスト	366	-	703,972	507,164	156,299	526,006	△ 699,629	1,194,180
(1)資源・燃料	-	-	545,821	338,833	-	-	△ 541,478	343,176
(2)新エネルギー・省エネルギー	-	-	-	164,877	-	-	-	164,877
(3)電力・ガス	-	-	158,151	-	156,299	526,006	△ 158,151	682,306
(4)環境	366	-	-	3,453	-	-	-	3,820
コスト計(I+II+III)	1,512	910	709,908	538,074	156,701	526,007	△ 699,629	1,233,484

政策:7.生活安全にかかるコストの状況

(所管:経済産業省、一般会計、組織:経済産業本省、担当部局:製造産業局、商務・サービスグループ、産業保安グループ)

1. 政策にかかるコスト ..... 222,001 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	分担金	拠出金	国有資産所在市町村交付金等	庁費等	その他の経費
I 人にかかるコスト	1,795	106	140	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	2	133	24
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(81)	(-)	(-)	218,845	530	99	21	-	13	-
(1)商取引安全	(-)	(-)	(-)	218,845	169	5	-	-	9	-
(2)化学物質管理	(81)	(-)	(-)	-	361	93	21	-	3	-
コスト計(I+II+III)	1,795	106	140	218,845	530	99	21	2	146	24

(単位:百万円)

区 分	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	4	70	141	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	74	-
III 事業コスト	-	-	-	219,590
(1)商取引安全	-	-	-	219,029
(2)化学物質管理	-	-	-	560
コスト計(I+II+III)	4	70	215	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	139	111	
庁舎等	11,261	1	372	80	5	-	-	
合 計	11,972	1	372	80	5	139	111	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	545
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	123
III その他事業コスト	258
合 計	927

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	8,720
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。□

#### (2) 政策の概要

- 1 製品安全：製品安全関係4法を着実に実行するとともに、事業者・消費者の製品安全に関する自主的な取組を促進する
- 2 商取引安全：商品先物取引法、割賦販売法等の関連法令等を整備し、適切な執行を行うことで、商取引の適正化を行う
- 3 化学物質管理：化学物質の人・環境への悪影響を最小化する国際目標を受け、規制強化の方向にある国際動向を踏まえ、経済の発展と安全・安心の確保を両立するための効率的かつ効果的な化学物質管理に係る施策を実施する

#### (3) 共通経費配分の方法

##### ① 人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

##### ② 物にかかるコスト

政策評価の対象となっていないが政策に属すると整理できるコストを直接配賦し、その他の共通費等について各政策ごとに定員による配分を行っている。

#### (4) その他

ストック情報の物にかかるコスト、庁舎等については、各政策ごとに定員による配分を行っている。

部局別等のコスト内訳

政策：7.生活安全

(単位：百万円)

区 分	一般会計			合 計
	製造産業局	商務・サービス グループ	産業保安グ ループ	
I 人にかかるコスト	873	766	402	2,042
II ①物にかかるコスト	151	146	77	375
②庁舎等(減価償却費)	30	29	15	74
III 事業コスト	219,509	-	-	219,509
(1)商取引安全	219,029	-	-	219,029
(2)化学物質管理	479	-	-	479
コスト計(I + II + III)	220,564	942	494	222,001

官房経費等の状況

(所管: 経済産業省、一般会計、組織: 経済産業本省、資源エネルギー庁、中小企業庁、経済産業局)  
 (特許特別会計、エネルギー対策特別会計、エネルギー需給勘定)

1. 官房経費等の内容 ..... 42,335 百万円 (単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	交付金	分担金	拠出金	国有資産所在市町村交付金等	一般会計への繰入
I 人にかかるコスト	25,129	21,288	1,603	2,237	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	6,577	-	-	-	85	301	22	7	64	8
②庁舎等(減価償却費)	6,643	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	3,985	(79)	(-)	(-)	-	620	-	-	-	-
(1) 経済産業に関する政策の調査等に必要経費	674	(-)	(-)	(-)	-	620	-	-	-	-
(2) 経済産業研修所に必要経費	283	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-
(3) 国際会議に必要経費	2,631	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-
(4) 審議会等に必要経費	239	(79)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-
(5) 経済産業本省施設整備に必要経費	135	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-
(6) 総合資源エネルギー調査会に必要経費	21	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	42,335	21,288	1,603	2,237	85	921	22	7	64	8

(単位: 百万円)

区 分	庁費等	公債事務取扱費	その他の経費	貸倒引当金繰入額	支払利息	為替換算差損益	資産処分損益	たな卸資産評価損	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3,589	0	362	15	△ 146	417	△ 221	2	2,068	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	6,643	-
III その他事業コスト	1,862	-	1,501	-	-	-	-	-	-	4,310
(1) 経済産業に関する政策の調査等に必要経費	49	-	4	-	-	-	-	-	-	674
(2) 経済産業研修所に必要経費	206	-	76	-	-	-	-	-	-	283
(3) 国際会議に必要経費	1,283	-	1,347	-	-	-	-	-	-	2,631
(4) 審議会等に必要経費	180	-	59	-	-	-	-	-	-	319
(5) 経済産業本省施設整備に必要経費	134	-	0	-	-	-	-	-	-	380
(6) 総合資源エネルギー調査会に必要経費	7	-	13	-	-	-	-	-	-	21
コスト計(I+II+III)	5,451	0	1,864	15	△ 146	417	△ 221	2	8,712	-

2. ストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳										備 考
	貸付金	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	1,172,674	140,061	-	-	-	-	-	1,933	433	1,030,245	
庁舎等	43,037	-	41,366	4	1,338	308	19	-	-	-	
合 計	1,215,712	140,061	41,366	4	1,338	308	19	1,933	433	1,030,245	

3. 参考情報

(1)当該政策にかかるコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合 計
1.経済成長	19,014	5,087	906	25,008
2.産業育成	1,663	377	787	2,829
3.産業セキュリティ	398	90	188	677
4.対外経済	1,733	393	820	2,948
5.中小企業・地域経済	568	198	131	898
6.エネルギー・環境	1,204	6,949	891	9,045
7.生活安全	545	123	258	927
その他	-	-	-	-
合 計	25,129	13,220	3,985	42,335

②官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	-
-----	---

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。□

(2)官房経費等の概要

- ・経済産業省本省一般行政に必要な経費・・・「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
- ・経済産業に関する政策の調査等に必要な経費・・・経済産業に関する政策の企画及び立案のための調査等の民間団体等への委託等
- ・経済産業研修所に必要な経費・・・経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うために必要な研修の実施
- ・経済産業本省施設整備に必要な経費・・・経済産業本省庁舎の施設整備
- ・経済産業局一般行政に必要な経費・・・「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務処理
- ・経済産業局施設整備に必要な経費・・・経済産業局庁舎等の施設整備
- ・産業保安監督官署一般行政に必要な経費・・・「経済産業省設置法」に基づく産業保安監督部等所掌の一般事務処理
- ・資源エネルギー庁一般行政に必要な経費・・・「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
- ・総合資源エネルギー調査会に必要な経費・・・総合資源エネルギー調査会の運営
- ・中小企業庁一般行政に必要な経費・・・「中小企業設置法」第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
- ・国際会議に必要な経費・・・各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
- ・審議会等に必要な経費・・・産業構造審議会ほか各種審議会等の運営

(3)共通経費配分の方法

①人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

②物にかかるコスト

政策評価の対象となっていないが政策に属すると整理できるコストを直接配賦し、その他の共通費等について各政策ごとに定員による配分を行っている。

(4)その他

ストック情報の物にかかるコスト、庁舎等については、各政策ごとに定員による配分を行っている。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計				特許特別会計	エネルギー対 策特別会計	合 計
	経済産業本省	資源エネル ギー庁	中小企業庁	経済産業局		エネルギー需 給勘定	
I 人にかかるコスト	6,991	643	296	14,426	2,672	99	25,129
II ①物にかかるコスト	1,324	478	136	1,849	2,761	27	6,577
②庁舎等(減価償却費)	262	-	-	5	35	6,339	6,643
III その他事業コスト	3,309	672	2	-	-	-	3,985
(1)経済産業に関する政策の調査等に必要経費	674	-	-	-	-	-	674
(2)経済産業研修所に必要経費	283	-	-	-	-	-	283
(3)国際会議に必要経費	1,979	651	-	-	-	-	2,631
(4)審議会等に必要経費	237	-	2	-	-	-	239
(5)経済産業本省施設整備に必要経費	135	-	-	-	-	-	135
(6)総合資源エネルギー調査会に必要経費	-	21	-	-	-	-	21
コスト計(I+II+III)	11,888	1,795	435	16,281	5,468	6,466	42,335